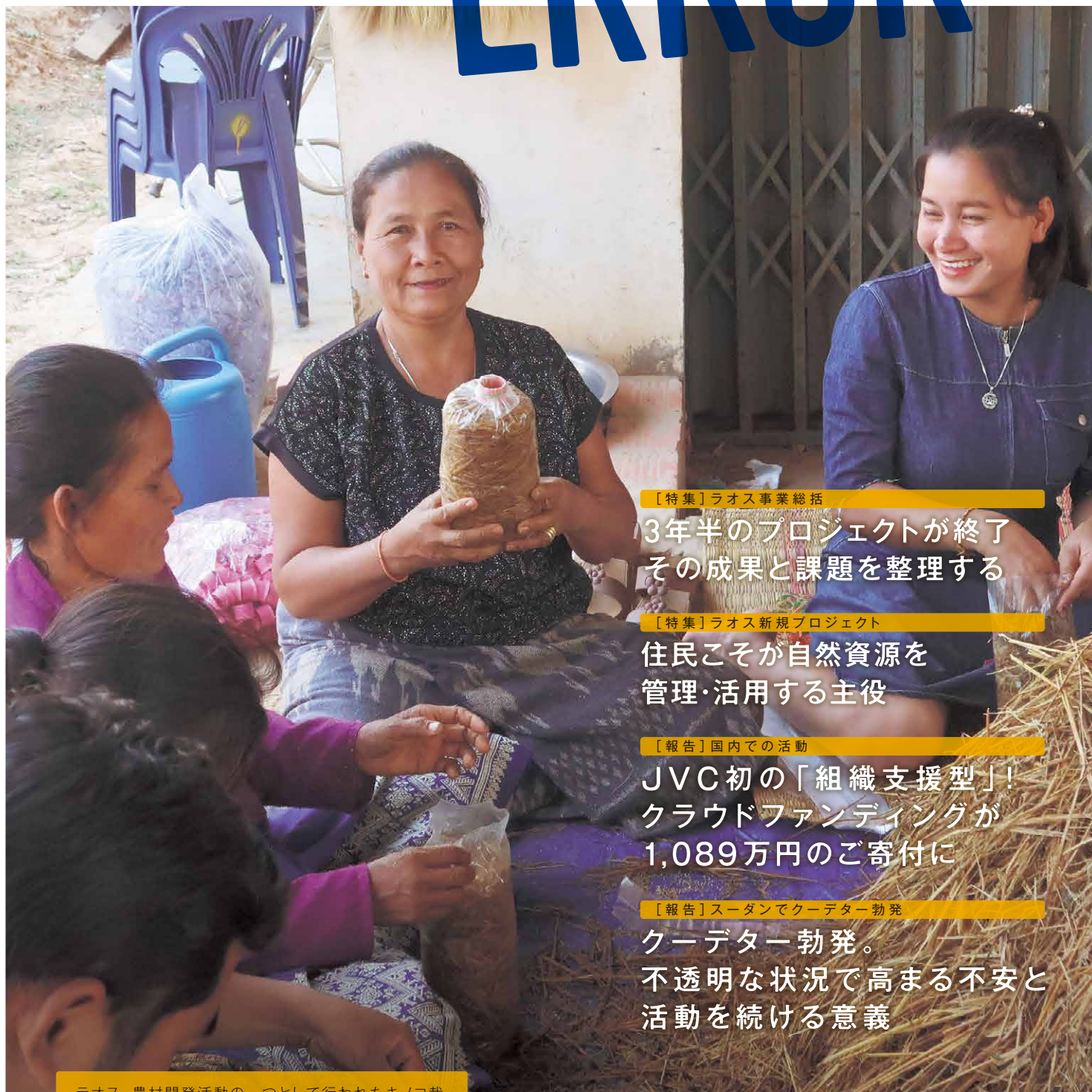


TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】ラオス事業総括

3年半のプロジェクトが終了
その成果と課題を整理する

【特集】ラオス新規プロジェクト

住民こそが自然資源を
管理・活用する主役

【報告】国内での活動

JVC初の「組織支援型」!
クラウドファンディングが
1,089万円のご寄付に

【報告】スーダンでクーデター勃発

クーデター勃発。
不透明な状況で高まる不安と
活動を続ける意義

ラオス。農村開発活動の一つとして行われたキノコ栽培研修の様子

サワナケート県の農村で、「自然資源の自主管理・利用」と「農村開発活動」の3年半にわたるプロジェクトが21年9月に終了。前者では、自然資源の共同管理体制を構築したことで、ずさんな開発から村を守る基盤ができ、後者では、さまざまな農産物の栽培技術の取得や、家畜管理や水資源の整備などを、自信をもって取り組む住民が増えた。課題は、この成果をいかに他地域に広げていくかである。



JVC ラオス事業駐在員
山室 良平

ふり返ってみて目指していたことは達成されたのか、残る課題は何か。

JVCがラオスの農村で、対象地域の住民によって、土地を含む地域の自然資源が、主体的に管理・利用されることを目指して行ってきたプロジェクト。その3年半を総括し、最終評価の作業を通じて見てきたことを伝えたい。

ラオスではまだ人口の6割以上が農村地域で生活し、森林や河川などからの自然の恵みに多くを頼る自給的な暮らしが営まれている。一方、経済成長優先の政策の下、2000年代に入ってから経済成長率はおおむね7%前後を維持するが、持続性の視点を欠いた経済開発の推進で、大規模プランテーションによる土地収奪、工場排水による環境汚染、水力発電ダムの決壊事故など、農村部の暮らしを脅かす実態がある。

このような状況に対して、JVCは地域住民の利用する森林を始めとする共有の自然資源が損なわれないよう管理したり、住民の権利を強化したりする活動、さらに農業技術研修などの農村開発活動を行ってきた。

ラオス中南部のサワンナケート県での

3期目となる3年半にわたるプロジェクトが21年9月に終了した。このプロジェクトでは、アサパントン郡およびピン郡の農村10村、約1400世帯を対象として、住民主体の自然資源管理や生計改善のための農業技術研修に取り組んでいた。

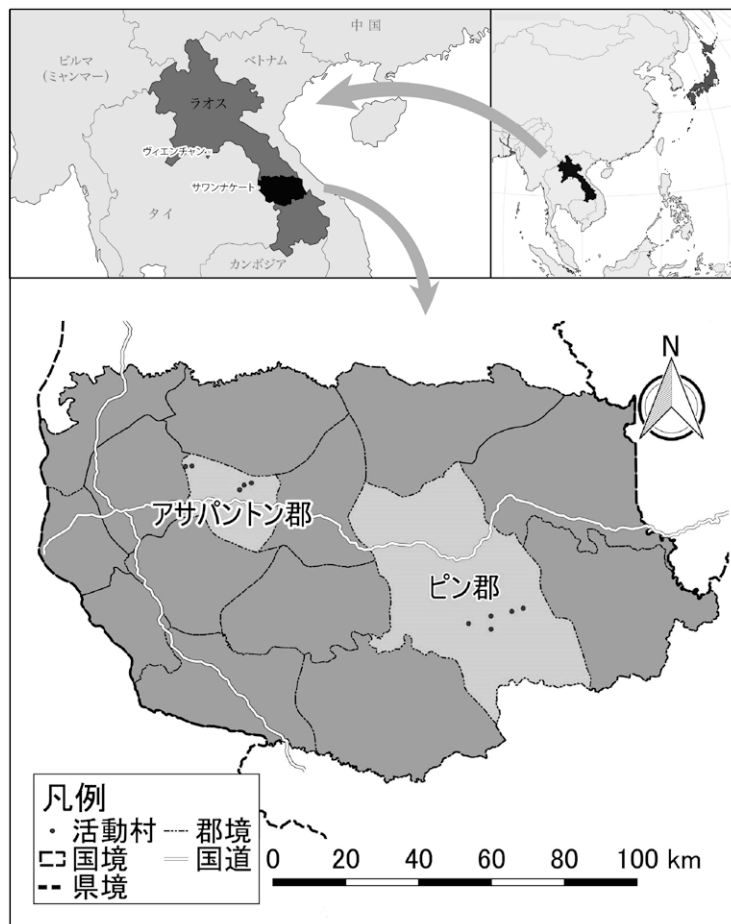
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業地でも20年に2度、ロックダウンの措置が取られ、駐在員が4〜11月に日本に一時退避した。その間はローカルスタッフが主導して村で活動し、駐在員は日本から遠隔でその活動をサポートする体制が続いた。

21年も4月以降、感染者数の多い地域での外出、他地域への移動の禁止などの措置がとられているが、都度行政から許可を得て感染防止策を講じて村での活動を実施した。終了を前に21年6月からプロジェクトの最終評価の作業を進めた。この間も移動規制により、ローカルスタッフのみが現地調査を行い、訪問先の限定など制約のある中でも、40人以上の村人や行政官に聞き取りを行った。

評価結果を簡潔に述べれば、計画した活動を概ね実行できて、その結果、活動地域で不当な開発や非持続的な環境活用から村の自然資源を守るための仕組みが確立され、住民の主体的行動、またはそ



コミュニティ林の設置式典で地図と規則を示す看板の前で記念撮影



サワンナケート県の各郡と活動村の位置(2018年3月～)

の意志が示された例が見られたと考えられる。

また、モデルと呼んでもよいような例(後述)もあり、他団体や機関が参考にできるような記録資料も残した。そして一党支配体制もあり抗いがたい開発の波に洗われるラオスにおいて、影響を被る村人の側に立った取り組みを行う団体は限られており、存在価値はある。一方でJVCが関わっていない他の地域に活動が広がるような事例は見られていない。

自然資源管理の成果

プロジェクトの柱である自然資源管理と農業技術研修などの農村開発活動について、主だった成果を書く。

自然資源管理の活動は、対象の全10村で村境を画定し、地図を示す大型の看板を宅地に、村名を示す看板を村境の主な地点に設置した。また、各村の歴史、自然資源の管理・利用などに関する基礎的



「村のデータ本」を読む女性

なデータを「村のデータ本」と題して冊子にまとめた（注1）。これにより歴史、地域、自然資源利用状況などについて村人が客観的に把握し、外部者に対してもわかりやすい形で示し、的確に説明できるようになった。

以前はサトウキビプランテーションの会社の人が村人個人の土地にサトウキビ畑を拡大しようと入ってきてもめることがあったが、看板で地図や村境地点が明示されてからは、「会社の人が勝手に入っ

てくるのは聞いていない」、「村人の土地だとわかりやすくなったため、勝手に土地を広げにくくなったのでは」と手応えを口にする村人もいた。また多くの村で「村のデータ本」を使って歴史や地域について子や孫に伝えていくという声が聞かれた。

さらに、村人が使う森や川を保全する仕組みとして、2村でコミュニティ林を、4村で魚保護地区を設置した。

コミュニティ林や魚保護地区とは、自然資源を持続的に利用するため、村内の森林や河川の一定区域を保護区として定め、規則に基づき伐採や林産物の採取、漁労などを管理する仕組みだ。コミュニティ林を設置したある村では、ある企業から村の土地をサトウキビ畑にしたいとの打診を受けたが、対象区域がコミュニティ林の一部であるため、残り少ない共有の森であることを理由に断った。

別の村ではこれまで水力発電の送電線建設のために村の森の一部が収用されたりしたが、「共有の森がコミュニティ林として登録され、区域や利用の実態が明確になったことで開発事業者と交渉しやすくなった」、「これからは相手のなすがままにならないようにする」という声が聞かれた。

また、10村で法律研修を実施し、住民

の持つ自然資源に対する権利や管理に関連する法令について伝えた。例えば、開発事業による移転や損害には補償がなされるべきこと、土地問題などの係争が起きた際の訴えの手順、農薬の危険性と規制など。これらの内容を概ね理解し、村人は暮らしを守るための知識を得た。

農村開発活動の成果

農村開発活動としては、稲作技術の改善研修、家庭菜園、キノコ、果樹やラタ（藤）の栽培、牛銀行、ヤギ銀行、溜池や貯水槽、井戸の整備、ワクチン接種を含む家畜の健康管理の研修など多岐にわたる活動を村人とともに実施してきた。これらの対象世帯が技術を利用できるようになり、村共有の設備が十分に利用されている。

例えばキノコ栽培では、4村36世帯がおおむね栽培方法を習得した。世帯当たり月7キログラム余りの収穫があり、研修を受けていなくても自ら実践する世帯が出てきている。キノコの栽培自体がほとんど行われていなかったある村では、以前はキノコ



洪水で流されてしまった家屋と村人

ノコが不足する時期は郡中心部の市場や栽培技術を持っている近隣の村の住民から買うばかりであったが、今は自分で栽培したものを親戚に分けているという。また、牛銀行に参加したある世帯は、以前はあまりに貧しくて親戚からも避けられていたが、牛の面倒をよく見るようになったところ、興味をもった村人の訪問を受けるようになり、親類からも牛の面倒を頼まれるようになったという。

このように、村々で変化が起きている。多くの村人から聞かれたのは、「これほ



マスク着用で行われた稲作技術研修。種もみ選別をしている。

ど毎週のように村まで来て話し合いを重ね、村を歩き回ってGPSで地図をつくったり、いろんな研修をしたりする団体は他にない」との声だった。草の根から、村人に寄り添いともに変化を起こすJVCが積み重ねてきたことであり、農村地域における開発のモデルとも言えるだろう。

これら活動の記録もまとめた「村のデータ本」が資料として残った。しかしこれら成果はラオス国内で関係するNGOや行政機関に対して共有するまでにとどまり、特別に取り上げられ、際立った普及が見られるには至っていない。

現在ラオスでJVCは新たな地域で取り組みを開始すべく動いている。このプロジェクトで得られたような成果を他の地域でも実現し、さらに多くの村々で安定した暮らしを求め、身の回りの資源を守りながら使っていく人々が増え、活動が普及していくよう努める。

問題の根源は 私たちの日常生活にある。

ただし、資源が奪われたり使いつくされたりで環境が破壊され、暮らしが脅かされているのはラオスだけではない。大気も地球全体が共有する資源と言えるが、気候変動によって世界中で天候不順

や災害が頻発しているという。

活動地域でも19年と20年に立て続けに大規模な洪水が起こり、家屋や作物に大きな被害が出ている。日本でも自然災害は毎月のように起きている。気候変動や途上国での開発は多くの場合、日本も含めた「先進国」と呼ばれる物質的に豊かな国々や都市でのライフスタイルが関わっている。ラオスで盛んに大規模栽培されているゴムはあなたの自動車のタイヤや靴の原料となっているかもしれない。

ラオス農村で見られる問題を遠く離れた一国の問題とせずに、地球全体の問題、自分たちが関わっている課題として受け止めるべきだろう。生活を見直していくことが求められているのはむしろ「豊かな」生活を送るわれわれの方ではないか。ラオス農村の自然とともにある自給的な暮らしや資源の持続的な管理には学ぶべきところが多い。JVCは活動を通して得られた経験をもとに訴えを続けていく。



キャッサバ畑となった村の土地。キャッサバ栽培は半ばブームと化している

が少ないのが現状である。また、貧しい世帯ほど周辺の自然環境に頼って生活する傾向にあることから、貧困県であるセコン県で、森や川などの共有資源を開発の影響から守り持続的な利用を目指す活動の必要性は高い。これらがセコン県を活動地に選んだ主な理由である。

自然資源管理する 主人公は住民

今回のプロジェクトは、共有資源管理の仕組みが必要とされる村での、管理のルールづくりの支援、地図作成などの専

門的な技術支援、村人の暮らしの権利を守るための法律研修を活動の柱としている。

具体的にはコミュニティ林や魚保護地区（注5）の導入などが挙げられるが、村の状況に最も適った仕組みを村人と考え、選択する。法律研修は、法律の内容を周知するだけではなく、特定の開発問題への対処法を村人が身につけるための実践的な研修を実施する。加えて住民の望まない開発事業が確認された場合は、事業者や関係行政機関に対して改善を求める働きかけを行う。

長らくラオス事業は農業技術研修などの農村開発活動と自然資源管理の活動を二本柱としてきたが、自然資源管理に活動を絞ったことに本プロジェクトの特徴がある。

これは代表者会議などでの議論を受け、収奪的な開発に対する自然資源の保全をJVCのミッションの一つとして位置づけたことで、資源管理に特化して活動の効果を高めることを狙いとしている。

また本プロジェクトは、住民自身の、村の共有資源についての現状把握とその価値についての認識の共有に重点を置いている。住民からは「いつの間にか共有の森がなくなってしまった」という声が

漏れ聞こえてくるが、そこには住民が目の前の生活の必要から換金作物栽培をひろげ、やむを得ず暮らしの基盤である共有資源を取り崩している実情がある。この暮らしそのものに内在する課題に対して、住民とともに長期的な視点に立って共有資源の価値を考え、資源管理の実践を支えることが本プロジェクトの眼目である。

鍵は「村の自治力」を引き出すこと

現地調査を通じて関係者から繰り返し聞かされたのは、森林をはじめとする資源を維持管理するには経済的な動機づけが必要との考えである。この考えに従ってラオスでは、住民が対価を得て森林保護のパトロールをする

こそ人や社会は動くという、一見現実的な人間や社会の見方である。

これに対して本プロジェクトが頼りとするのは、村の自治力である。共有資源の価値や意味を深く認識した住民が短期的な利害を超えて合意形成し、協同する力である。その力を引き出すためのきっかけや場を提供するのがJVCの役割であり、それを効果的に進めるための工夫こそが重要になると考えている。

現時点では、セコン県での長期的な活動を想定しているが、今回のプロジェクトは今後の活動の是非を判断するための情報収集の期間とも位置づけている。30年以上にわたるラオス事業の新たなチャレンジを是非とも応援していただきたい。



ラオスとセコン県の位置

◎注4…[Global Forest Watch] <https://www.globalforestwatch.org/> ◎注5…森林や河川の一定の区画を保護地区として設定し、林産物の採取や伐採、土地利用、漁業などを制限する規則を定めることにより資源を持続的に管理・利用する仕組み。ラオスの関連法規に則ってその内容を根拠付け、最終的には行政によって設置の承認を受ける。 ◎注6…途上国における森林減少・劣化の抑制による温室効果ガスの排出量削減に加え、森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増加に関する取組に対して国際社会が経済的利益を提供する仕組み。

JVC初の「組織支援型」! クラウドファンディングが 1,089万円のご寄付に

10月4日から11月19日の1カ月半、JVCはクラウドファンディングに挑戦していました。集まった金額はなんと、1,089万円。過去のクラウドファンディングとは少し違った形で行った今回のチャレンジについて、ご報告します。



広報・ファンドレイジンググループマネージャー
並木 麻衣

V C内部で議論を重ね、企画したのが2021年11月開始の「組織支援クラウドファンディング」です。

活動単体ではなく、JVC全体を応援していたく形で寄付を募ることで、活動や国に縛られず、資金が集まりづらい部分や今いちばんインプットが求められる分野など、いただいだご支援を必要に応じて活動に使うことができます。それが結果として、支援者の皆さまから寄せられている「各国での活動で、人々の暮らしを確実に変えてほしい」という期待に最大限に応えることに繋がっていきます。

メッセージ作りに苦心

やるぞ!と年間計画に書き込んでいた一方で、「なにを伝えたら皆さまにご共感いただけるだろう……?」と、運営チームは直前まで大変悩みました。JVCの活動地は、特定地域ではなく世界のあちこちで実施されています。内容も「子ども支援」「医療支援」と一言で括れるわけではなく、地域の方々とじっくり話し合って創っていくプロジェクトは多岐にわたるのです。

そこで、まずはスタッフが集まる場を中心に「コアメッセージ」案を出し

合いました。そして、そのメッセージを象徴するようなエピソードを、スタッフに出してもらいました。

その結果、コアメッセージは「みずからの未来を決める力を、すべての人に」に決定。支援してくださる方への返礼品なども、スタッフでアイディアを持ち寄りました。

とうとうスタート! 中盤で苦戦?!

コアメッセージをもとにプロジェクトの案内文を作成し、スタッフ各自から「知っていただきたい!」と思う方お一人お一人にご案内メールをお送りして、とうとう迎えた開始日。私たちの予想をはるかに超えた反響をいただき、1週間で目標額750万円に対し133名の方から199万円、目標比26%の支援が集まりました。「初めの1週間で目標額の2割が集まると好スタート」といわれるクラウドファンディングとしては、素晴らしい滑り出しです。何よりも、ウェブサイトを更新するたびに届く支援者様からのメッセージが大変嬉しく、一つ一つにお返事するのが追いつかないほどでした。

次の目安は、開始後半月である10月27日までに目標比50%の375万円を集め

「クラウドファンディング」とは「群衆(クラウド)」と「資金調達(ファンディング)」を組み合わせた新しい言葉です。主にインターネットを介して不特定多数の方々から少しずつ資金を集める手法のことを意味し、ネット上には専門のウェブサービスがいくつもあります。

JVCでもここ数年、ラオス・イラク・カンボジア・パレスチナ……と、活動ごとに何度か実施してきました。それ

ぞれの挑戦で多くの方々に応援していただき、目標額を達成しています。毎回、事業担当者が試行錯誤しながら企画を立て、スタートと同時に必死になってゴールを目指しました。大変ではありますが、実施のたびに、たくさんの方々が応援してくださることを実感しています。

「この成功体験をベースに、JVC全体を対象にして実施できないか」……。そんな思いから、2021年頭からJ

ること。ここでは少々ペースが遅れ、スタッフ一同ヒヤヒヤしながら、情報発信を続けていました。

試行錯誤から プロジェクト達成へ

そんな中、内部では「何を発信すれば、JVCが皆さまのサポートを必要としている理由が伝わるだろうか？」と改めての議論がありました。スタッフの想い、支援で人生が変わった方のストーリーなど、日々発信を続けていく中で、10月29日に出したのが、谷山博史顧問による「支援が必要になってしまふ背景こそを、変えていきたい」組織支援が今、必要な理由」というメッセージです。

『してあげる支援』だけでは、そこに住む人たちが厳しい状況にある『原因』は変わらない。だからこそ、人々の暮らしを変えるための政策を提言する「アドボカシー活動」が重要である一方、この分野にはなかなか資金が集まらないのです。

このメッセージを、改めて皆さまに知っていただきたい……とメールやSNSで発信を重ねたためか、11月に入ってからのご支援が集まるスピードがぐんぐんと上がっていききました。そして11月14日、440人目のご支援により、ついに

目標額である750万円を突破。とても遠く感じられていたゴールを達成した感動を胸に、800万円をセカンドゴールに設定し、こちらも終了前日に達成。11月19日に824万3100円で、プロジェクト終了を迎えました。当初は予想もしていなかった嬉しい結果に、スタッフ一同、ただただ感謝でいっぱいです。

JVCを支えてくださる たくさんの方を感じて

同時期に、JVCの会員・マンスリーサポーターや支援者の皆さまにはお手紙でご案内をお送りしており、添付していた郵便振替用紙で、265万3475円ものご寄付をお寄せいただきました。日頃からご支援いただいている皆さまから寄せられた温かい追加の応援に、涙が出るような気持ちでした。皆さま、本当にありがとうございます。

クラウドファンディングを実施したウェブサイトで、一つ一つのご支援に励ましの言葉が添えられていました。「大変な状況にいる人々とともに活動し、声をあげ、課題提起、政策提言をし続けるJVCを応援します」「いつも応援していますー出来る範囲で他の方にもメールしました！」「心から信頼できるアドボカシー活動をこれからも続けていただき

たいと思っています」と、JVCの活動や現地の方々のことを行動力と深い想像力で思いやってくくださる皆さまのアクションが、本当に大きな励みになりました。改めて「託していただいた思いを、必ず支援現場で形にしなければ」と気持ちを引き締まるとともに、JVCはたくさんの方々の想いを背負った組織なのだと実感しています。

これからも多くの挑戦を

一方、大成功の裏側で、今秋はJVCに激震が走る事件もありました。申請を予定していた外務省の日本NGO連携無償資金協力（補助金）が、2本も不採択になったという連絡が外務省から入ったのです。先方と綿密に打ち合わせと調整を重ねていた中で入った予想外の知らせに、活動資金に対する不安を感じざるを得ませんでした。この穴を埋めてさらなる活動へつなぐために、現在も資金調達のための試行錯誤は続いています。

もともとJVCは、収入における補助金の割合を抑える議論が続けてもいました。税金から拠出される補助金には制約事項も多く、JVCが大切にしている「現場の人々の声」を直接聞き取るための出張など行動範囲に影響が出ることもある

ためです。

苦境ではありますが、これをバネとして補助金の割合を減らし、「市民に支えられるNGO」としてのあり方を見直すチャンスにしていきたい……という議論も、事務局の中では始まっています。現場での活動を全うできるよう、クラウドファンディングに限らず、これからも精一杯の挑戦を重ねてまいりたいと思います。ぜひ、引き続き応援いただけたら大変幸いです。

末筆になりますが、この度ご支援をくださった皆さま、さまざまな形で応援くださった皆さま、そして伴走くださったアドバイザーの鎌倉幸子さん、READY FORの皆さま、私たちの想いに手を差し伸べてくださり、本当にありがとうございました！

今回のクラウドファンディングでは
**749名のみなさまに
ご支援いただきました！**

本当にありがとうございました！

2021年10月4日～11月19日の47日間で
合計 **1,089万6,575円**

【内訳】ウェブサイト経由：824万3,100円(504名)、
郵便振替経由：265万3,475円(245名)



[報 告]スーダンでクーデター勃発 ■■■■■■

スーダンの政局は安定しない。1980年代からの南北戦争、度重なるクーデター、2011年の南スーダン分離独立に伴い勃発した南コルドファン紛争。19年に長期独裁政権が崩壊するも、21年10月にはクーデターが勃発。こういう背景から小学校も卒業できない若者が多いが、学びたい、家族を助けたいと、JVCの就学支援と職業訓練に積極参加する。困難な状況でも続けるしかない、平和を願う住民への活動を紹介する。

スーダン事業担当
小林 麗子

2021年10月25日の昼（スーダン時間の早朝）、スーダンの首都ハルツームに駐在するスタッフから、クーデター発生の電話が入った。

トが遮断された」

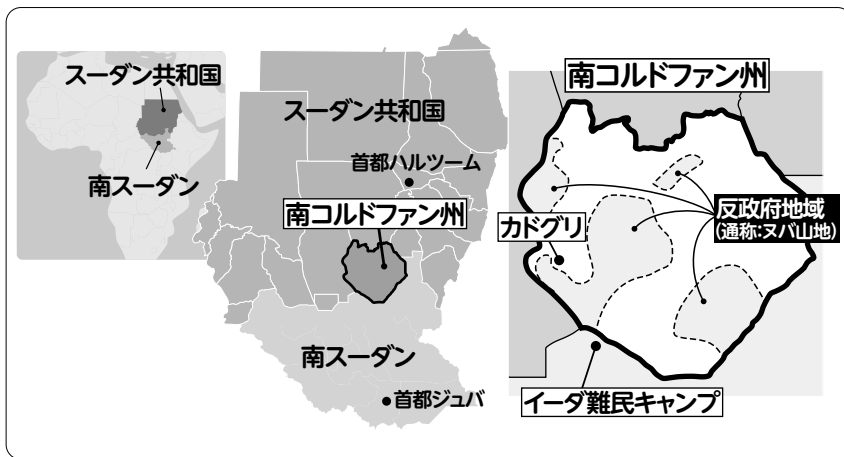
束に対して民主化勢力が抗議デモを呼びかけ、軍本部近くでは、民衆に軍が発砲。死傷者が出ている」との速報を複数確認した。

この日から断続的に大規模デモが行われ、駐在員宿舎は大通りに近いため、「デモの最中には長時間にわたり銃声が聞こえる」とのことだった。

このような状況下、ハルツームの日本人駐在員と現地スタッフは在宅業務を行うことにした。南コルドファン州カドグリのJVC事務所に電話連絡すると、カドグリでは大きな混乱がないと確認し、通常通りの活動を行うこととした。

補習校支援は、約6カ月間、補修学級での学習で一定の学力を身につけた後、正規の公立小学校に橋渡しすることを目的としており、1年目の20年度は、当初計画320人を大きく上回る約400人の児童が正規校に編入した。21年度は、291人の児童が9月に新学期を迎えた。正規校に編入した。

また、新たに就学期を迎える児童が就学機会を逸しないよう、保護者、学校、行政との連携強化も行っている。不就学の理由を親たちに尋ねると、「入学金や学費を払えない」、「制服を買えない」との答えが多く、学校や行政は、「多くの親が子どもに家計を助ける仕事や家の手伝いをさせ、教育の必要性を理解しない」



と答える。このように、三者に異なる問題意識や課題があることから、JVCスタッフがファシリテーターとなり、三者間で定期会合を持ち、就学の障害となる背景や解決方法などを話し合う場を提供している。

また、若者の就職機会が限られる状況を鑑み、21年8月から、主に避難民の多い地域の若年層を対象に、トウクトウク

(三輪バイク)整備、溶接、縫製、食品加工の4職種の職業訓練を実施。2〜3カ月の研修後は、工場(こうば)などで1〜3カ月間の実地訓練を行い、その先の就職や生計向上に繋げることを目指している。

研修生の大半は、紛争や経済的事情で小学校をドロップアウトしている。また、多くは無職だが、一様に「親や兄弟を助けるために仕事したい」とやる気に満ち溢れ、どの職種も出席率が高い。すでに受け入れ先での実地訓練を開始しており、最終的な就職や生計向上を目指し、モニタリングやフォローアップを行う予定だ。

このように、カドグリーでは大きな混乱はなく活動を継続している。だが、南コルドファン紛争の終結が見えないことや、経済悪化は人びとを不安にさせている。

安定しない政局でも諦めない

スーダンの政局は安定しない。

19年4月、ガソリン不足やパンの値上げに耐えかねた国民が、打倒政権を呼び掛ける平和的デモで30年にわたる長期独裁政権を追い詰め崩壊させた。その後、民政移管に向けて発足した暫定政権は、20年10月、南スーダンの首都ジュバで国

内各地の反政府勢力との和平協定に漕ぎつけたが、南コルドファンを拠点とするスーダン人民解放運動北部(SPLM-N)の分派を含む一部反政府勢力はこれに参加しなかった。

また、財政再建のための補助金削減や、外国為替レートの変動制導入による通貨の切り下げなどの影響で、21年のインフレ率は300%を超え、市民生活を圧迫している。軍部が、経済悪化への市民の不満の増大を利用して、21年10月のクーデターを引き起こしたことは否定できない。

ブルハン氏は、23年に予定の民政移管は行うとし、20年10月の和平協定を含め、これまでに調印した国際社会との合意は順守する意向を示す。また、今回のクーデターから約1カ月後、主要政党「ウンマ党」の仲裁で、ハムドゥーク首相を復職させ、拘束した政治家らの解放にも合意した。

しかし、新たに指名された主権評議会のメンバーから、19年の民主化革命を推進した民主化勢力「自由と変革勢力(FFC)」が排除され、FFCは軍が関与するいかなる合意も受け入れないと強く抗議しており、軍と取引したハムドゥーク首相への批判の声も上がっている。

また、SPLM-Nの分派が、ハム

2011年の南コルドファンの紛争とその背景

スーダンでは、南コルドファン州を含む歴史的に劣位に置かれ差別の対象とされてきた周縁地域の人々と、アラブ系のエリートが占める政府との間で1980年代に勃発した南北内戦が約20年間も続いた。2005年に包括的和平協定(CPA)が締結され、2011年1月の国民投票により、「南スーダン」は分離独立し、南北は二つの国家に分離した。

しかし、2011年6月、スーダン側に取り残される形となった南コルドファン州において、南北共同統治の終了に合わせた州知事選挙を巡り与党と反政府勢力スーダン人民解放運動北部(SPLM-N)との対立が激化、大規模な紛争が勃発した。

ドゥーク首相が復権した政権と和平交渉を継続するのとも不明だ。

JVCスーダン／南スーダン事業は、11年の南コルドファンの紛争で分断された、政府側、反政府側、国境を越えて南スーダンの難民キャンプで暮らす人々、それぞれへの支援を続けるが、紛争が終わらない限り人びとの困難は続く。

19年4月の平和的デモで解放されたスーダン市民は、今回のクーデターへの抗議行動で、「逆戻りはできない」「命を奪われても抵抗する」との強い意志を表明している。今後も、スーダンの市民が望む民主化プロセスが定着するよう見守っていききたい。

大掃除や
断捨離で出た

JVCから読者の皆さんにお願い

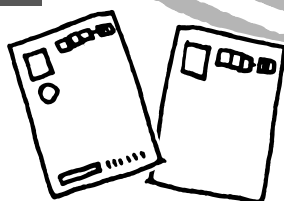
不用品を国際協力に生かしてください!

モノでの支援

集めている物品



外国のお金
(紙幣・コイン)



未使用の官製ハガキ
(書き損じもOK)



未使用のテレホンカード
商品券・ビール券



未使用・
使用済みの切手

JVC東京事務所には封筒や宅急便が日々続々と届いています。
中身は…日本中から集まる、書き損じハガキ、
使用済み切手やテレホンカード外国の紙幣やコイン。
実はこれらの品々、コレクターの皆さんなどに買い取って
いただくことで、活動の資金へと生まれ変わるのです。
ご自宅の引き出しなどに眠っているものがあったら、
ぜひ活動のためにお送りください!

🔍 JVC モノを集めて送る で検索
<https://ngo-jvc.info/collect>

送付先 JVC東京事務所

〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F
JVC 物品支援 係 03-3834-2388

※送料のご負担にご協力ください

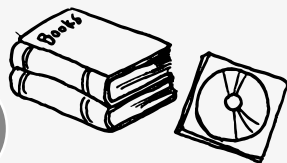
不用品を業者さんに買い取っていただき、
その分をJVCに寄付する支援もあります。
ご自宅の整理などで、ぜひご協力ください!

送付先はJVC事務所ではなく、各業者さんになります。それぞれ異なるため、ウェブをご覧ください。JVCまでお問い合わせください。

本・コミック CD・DVDなど

ブックオフの買取寄付サービス

📖📀 **キミと。**



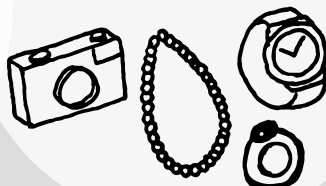
お申込は
ウェブのみ

読まなくなった本、聴かなくなったCDや使わないDVD・ゲームを箱に詰めて、無料の集荷を申し込んで送るだけ。

2/28まで寄付金額10%UP
詳しくは本誌裏表紙をご参照ください。

アクセサリ 貴金属類

家に眠る「お宝」でNPOに寄付できるプログラム
📖📀 **お宝エイド®**



壊れてしまったアクセサリ、使わないカメラなど、ご自宅に眠る不用品の査定額が寄付になります。梱包後、集荷を依頼して着払いで送るだけ。

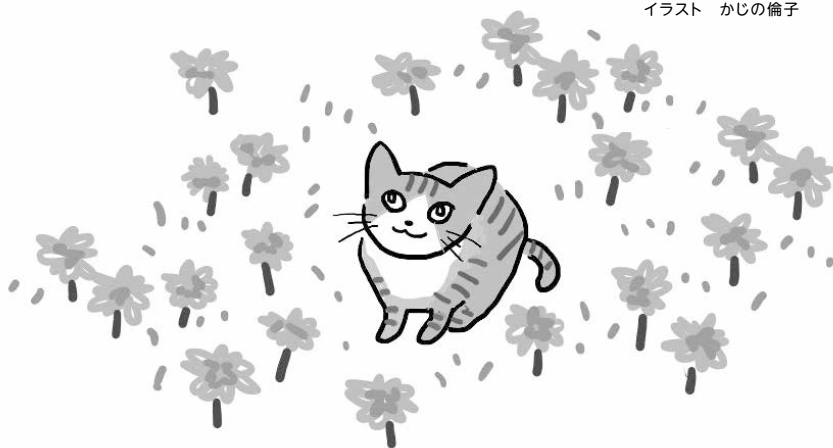
洋服・カバン・靴など

**BRAND
PLEDGE**

お申込は
ウェブのみ



洋服やバッグ、ハンカチ、靴など、使わなくなったファッション小物を寄付できます。取扱いブランドは7,000件以上。一流ブランドだけではなくカジュアルなブランドも買取可能です。



中原 和江

1年経ち、まだ胸が痛い。でも一緒に楽しい幸せな時を過ごした事実は確かなこと。たくさんの思い出をありがとうと言いたい。そして守ってあげられなくてごめんね、と。

コネタにゆーす

棚や荷物よりも先行してこの床板だけ持ち込んでみなで行った9年ぶりの「床はり」。いろいろ変わっていくJVCのなかで、「これは変えたくないな」と素直に思えたものでした。



JVCは現在、5の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

9月後半～12月前半

パレスチナ

東エルサレムの女性と ガザの子どもたちへの支援

◎女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：シルワン・アットゥーリ地区の女性を対象にした洋裁など5職種の職業訓練を合計36回実施し、延べ284人が参加。並行して実施したマーケティングやプロジェクト運営研修は合計8回で延べ94人が参加した。

さらに9月後半から10月にかけて、他地域へのスタディツアーを男女別に各2回実施し、延べ女性76名、男性94名、青少年70名が参加。ゴラン高原のドゥルーズ地区、ガラリア北部のクファール・カマ地区にて男性と女性が協力しあって生活を営んでいる様子

を見聞きし、異文化から学ぶ良い機会となった。

また、職業訓練を受けた女性たちが12月23日のクリスマスバザーに向けた準備を行っている。

◎子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）：ガザ地区の中部2地域（ヌセイラート難民キャンプ：デル・アル・バラフ市）において、490人の子どもの健診、16回の啓発セッション（129名参加）、試食会を含む栄養講習を11回（94名参加）開催した。また、新型コロナウイルスの蔓延と戦争の影響から貧困度合いを増した対象地におい



経験交流を行う女性ボランティアたち。
ガザは地域によって異なる特色を持つため、初めての発見も多かった

て、205世帯に食料支援パッケージを配布。

11月最終週には初の中部と北部のボランティア経験交流会が5日間連続で行われ、参加型の座学研修（緊急時の母乳育児、ECDなど）に加え、手作りおもちゃワークショップなど、お互い学び合う機会も多く持たれた。地域を超えた連帯感が生まれ、持続性の確保に向けた大きな一歩となった。

（木村（万）、山村）

南アフリカ

子どもケアセンターの 運営支援



救急法の研修でAEDの使い方を学ぶ
ケアボランティア

親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子ども（以下、OVC）に対し、リンボポ州の農村部（1村）で、OVCが通う「ムペゴ子どもケアセンター」との協働事業を行っている。センターは村の住民でもある「ケアボランティア（約12名）」が運営し、約160名のOVCが通っている。

9月から、センターに通う10代のOVC約70名に対し、食料を得ることを目的とした菜園づくり研修を継続している。少しずつ作物が育ち始め、OVCたちが菜園の維持・管理を通じて必要な技術を学んでいる。10月には、センターでの事故などに対応できるように、ケアボランティア対象に救急法研修を実施した。新型コロナが広がるなかでの人工呼吸法や、ケガの対応、包帯代わりの布の使い方など、実践的な内容を学んだ。ケアボランティアらは、センターの運営以外に、日常的にOVCの家庭訪問も行い、研修の学びを活かしてOVCが抱える課題（学校に行かない、虐待、病気など）の対応を行っている。（渡辺）

国内活動

日本国内での活動資金 調達／事務局運営など



事務所に届く、物品支援の封筒たち。
インターンやアルバイト、ボランティア、スタッフが日々仕分けして換金中

●カレンダー：今年は部数を減らしたため、壁掛けと卓上タイプは12月半ばに売り切れに。電話口で「毎年飾ってたのに、今年は買えないのね…」という切ないコメントを多くいただいた（申し訳ありません…。素敵な写真はぜひポストカードでお楽しみください！）。

●広報：クラウドファンディングが無事に終了（p.8参照）。11/19から冬の募金キャンペーンが始まり、2月まで支援を募っている（目標1,100万円）。その他、自宅の不用品を送っていただく物品支援が今年度は1,000万円分もの支援に変わっている。1月にはパルシステム東京様、童話館様、ブックオフ様、全日本民医連の皆さまにも封筒を同梱・配布しご協力いただく予定。封筒の配布先を引き続き募集していきたい。

●インターン：通年インターン2名に加え、短期インターン6名がJVCに参加中（19ページに紹介記事）。主に広報面で事務局の活動をサポートしてくれている。すでにSNSは精力的に発信中。今後の活躍に乞うご期待。（並木）

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援
(スーダン南コルドファン州
カドグリ郡)／スーダン難民
の支援(同州ブラム郡)



職業訓練の修了式でトレーナーとともに喜びの顔を見せるトゥクトゥク整備の訓練生(カドグリ)

●紛争による被災民の支援(南コルドファン州カドグリ郡)：補習学級を修了した291人が9月末より正規学校に編入した。クーデターの影響によりカドグリでも小学校が2週間休校となったが、その後実施したモニタリングでは97%以上が継続して学校で勉強していることを確認した。

8月に避難民の若者向けに開始した職業訓練は、実地訓練(OJT)に移り、溶接およびトゥクトゥク(三輪バイク)整備の訓練生は、数名ずつに分かれて工場で実務を補佐し、裁縫・食品加工の訓練生は商品を作って市場やコミュニティにて販売し、就職や生計向上につなげるための活動を継続中。

●反政府支配地域での紛争による被災民の支援(南コルドファン州ブラム郡)：昨年度から開始した反政府支配地域での支援は、11月に、紛争により破壊されたり放置されたりして使用できなくなっていた井戸5基をコミュニティの水委員会とともに修理した。スーダン政府地域からのアクセスは制限されているため、南スーダンのイーダ難民キャンプにあるJVC事務所を拠点に、活動を行っている。(小林)

ラオス

農業・農村開発／
土地森林保全事業



ピン郡行政からプロジェクトに対する感謝状を受け取る岩田(写真右)

9月末をもって2018年から3年半にわたったプロジェクトを終了した。終了に際しては、活動地のアサパントン郡およびピン郡の行政やカウンターパートのサワンナケート県農林局とそれぞれ会議を行い、活動引き継ぎの覚書を取り交わした。今後はこれら現地行政が村人の実践のサポートや法律研修などの一部活動を継続していく予定である。

新規プロジェクトのMoU(活動契約)締結に向けて、新たな活動地であるセコン県行政との交渉を進めた。ラオスでは新型コロナの感染拡大が続き(感染者数累計80,722名・2021年12月6日時点)、ロックダウンの影響で他地域への移動が厳しく制限されてきたため、オンラインで話し合いを行うなどしてきたが、11月末にはようやく現地で関係機関を集めたプロジェクト検討会議を実施することができた。

自然資源などに関する住民の法的権利を周知する法律カレンダーの2022年版を他団体と協力して制作した。12月にはビエンチャンで開催された発表会議に出席し、参加者にカレンダーの内容を紹介した。(岩田)

コリア

絵画交流「南北コリアと
日本のともだち展」／大学
生平和交流プログラム



VRギャラリーが圧巻だったオンライン博覧会のホームページ。ともだち展は、海外協力団体ページで紹介

●「南北コリアと日本のともだち展」：10月12日～16日、韓国のパートナー団体オリニオックドムが主催する2021朝鮮半島平和教育オンライン博覧会「分断OFF、平和ON」に、ともだち展実行委員会も「協力団体」として参加。20周年東京展の会場紹介ビデオなどの動画を提供した。また、会期中には、東京展でも登壇した絵本作家の浜田桂子さんが、オンライン生配信の対談企画に出演した。

●「東北アジア大学生平和交流プログラム」：「関東大震災と朝鮮人虐殺」をテーマにした8月の勉強会は、歴史を学び、同じ過ちを繰り返さないためにはどうすればよいのか、みんなで考える機会となった。そこで、日本による植民地支配をマジョリティの視点から考えてみるために、権力を持った立場であった「大日本帝国の置かれた状況」を主軸に、植民地支配に至る「過程」を学ぶシリーズを3回連続で実施していく。

●その他：ともだち展実行委員会とKOREAこどもキャンペーンで、それぞれ今後の活動について議論を開始し、現在も継続中である。(宮西)

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの
政策協議／各種提言



ビルマ／ミャンマーの国軍との資金のつながりを断つことを求めた外務省前のアクションでスピーチする渡辺

●ビルマ／ミャンマー：2月1日にクーデターが発生する以前から、国内の他団体と協力しながら、企業や省庁に対し、国軍との資金のつながりを断つことを求めた活動を行っている。9月後半から12月前半にかけても、企業や省庁前でのアクション、企業・政府との面会・協議、イベント開催、声明発出などを継続した。

●その他：10月下旬、世界の約450の「公的開発銀行(日本では、モザンビークで被害を生じさせているナカラ回廊開発やビルマ／ミャンマーで国軍に資金が流れる事業に融資を続けている国際開発銀行・JBICがこれにあたる)」が一堂に会する「Finance in Common サミット」が「農業とアグリビジネス」を主要テーマに開催された。これに際し、JVCは海外の国際NGOと協力して、公的開発銀行が「工業型農業の拡大、環境破壊、企業による食料システムの支配に資金を提供している」として非難する声明「開発銀行はアグリビジネスへの出資を直ちに中止してください」を作成し、発表した。70カ国から、約280の団体が賛同、署名した。(渡辺)

プロサバンナ事業以外の 「ナカラ経済回廊開発」下で 起きていること

調査研究・政策提言担当兼南アフリカ事業担当 渡辺 直子

日本の海外経済協力には政府開発援助／ODAのほかに、「その他の公的資金の流れOOF」がある（注1）。本連載で取り上げてきた「プロサバンナ事業」は、モザンビーク北部5州における「ナカラ経済回廊開発」の一部として行われてきたODAである。一方、同開発にはOOFで行われてきた、「鉄道・港湾整備事業」もあり、こちらも地域住民に多大な損害を与えてきた。その実態を紹介する。

「ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業」と事業下の被害

この事業は、内陸部テテ州で採掘された石炭（注2）の輸送・出荷能力の向上を目的とし、モザンビーク、マラウイ両国にまたがる総距離912キロメートルの既存鉄道線路の整備と新線路敷設、ナカラ港における石炭ターミナルの新設および一般貨物ターミナルの整備事業から成る。実施主体は三井物産とブラジルのVale社で、両者が出資する現地子会社にJBICから公的資金が融資された。

JVCは、現地小農らとともにプロサバンナ事業に関連した現地調査を実施するなかで、地域の小農らに請われ、本事業に関

しても2014～2016年、2018年に合同調査を行ってきた。調査からは、同事業が小農を中心とした地元住民に多方面から甚大な被害をもたらしている実態が明らかになっている。

例えば、路線周辺に暮らしている小農らに対する十分な説明・合意・補償なき強制移転と家屋・土地の喪失、それによる生業破壊と生計へのダメージ、むき出しのまま輸送される石炭の粉塵や列車の振動・騒音による環境被害などがある。

また、地面を約3メートル近く掘ったところに敷かれた整備・新設後の線路には、それを跨ぐ陸橋が作られず、救急車を含む車両が線路を超えて移動できなくなり、学校や病院に行くため徒歩で線路を渡らうと

した子どもや妊婦が線路に転落・死亡する事故が多発した。

そもそも鉄道整備・新線敷設は、あくまでも石炭など貨物輸送の効率化・収益化のために計画された。このため、旅客列車の削減と停車駅の廃止が進められ、かつて内陸部と沿岸の都市部を1日2往復していた旅客列車は、週に1往復、不定期な時間に通るだけとなった。その結果、地域住民の生活の足、特に小農が農作物をより高く売れる都市まで運ぶ手段が失われた。また各駅の周辺は、かつて旅客を目当てに農作物や日用品を販売する露天で賑わい、地域物流の中心だったのが、私たちの調査期間中に駅周辺は閑散としていき、小農が地元マーケットを喪失していく様子を実際に目撃することになった。

聞き取りをした人々は、「誰のための開発なのか」「コミュニティの分断だ」と怒りをあらわにし、資源や農産物を自国から持ち出すためのインフラ開発を指して「まるで植民地と同じだ」と嘆いていた。

ビジネスは暮らしや 命より優先されるのか

JVCと日本の協働団体は2016年の調査後から、財務省・JBICとの公開・非公開の協議の場で被害実態を報告、対策を求めるとともに、JBICが公的資金を使って同事業に融資しないよう求めてきた。にもかかわらず、2017年11月には約1100億円という「過去最大額のアフリカ向け貸付融資」が実行された。その際

JBICは、自分たちには「環境ガイドライン」があるため「融資したほうが企業への指導が可能となり、事業下の人権状況は改善される」と主張した。

NGOからの求めに対し、陸橋が設置されるなどの対応が行われているとの説明はなされたが、それがどこで行われているかの情報は開示されていない。一方、2018年の調査では、補償された家屋が短期間で損壊した事例、あるいは補償契約違反が生じていることなどが数多く確認された。その後も、現地小農らにNGOらにより確認されている被害や影響とJBICの説明とのギャップは埋められないままである。

そんななか、2021年1月、三井物産とVale社から、損失を出している同事業を売却することが発表された。結果として、地域社会の不可逆な改変とそれによる甚大な被害だけが、地域の人びとに残されたのである。

これに対し、JVCと協働団体は、JBICと財務省に対し、現地の現状と被害回復の責任主体、融資の返済状況（公的資金の無駄遣い）についての説明を求めてきたが、「企業との守秘義務契約」を理由に回答はなく、あらゆる情報が秘匿されている。人びとの暮らしや命よりもビジネスが優先される世界は許されるのだろうか。2011年に国連人権理事会において「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されたことが、決してそうではないことを裏付けている。

◎注1…ODAは無償資金協力・技術協力・円借款があるのに対し、OOF(Other Official Flows)は、輸出信用、直接投資、国際機関に対するJBICからの融資等が該当する。OOFは相手国の社会インフラにアプローチする「開発」を一義的な目的とせず、大規模な資源開発等、「国益のための経済活動」を目的に、外国政府あるいは日本企業へ資金供与される。詳細は、<https://www.rfa.org/english/news/laos/laos-authorities-arrested-in-11-year-old-land-dispute-in-sekong-province-08012017155944.html> 参照。◎注2…同回廊開発下の石炭開発事業における問題については、本誌324号、ODAウォッチ第17回に掲載。

イベントあらかると 10月～12月

イベント・ピックアップ!

12/10(金)
加藤登紀子「ほろ酔いコンサート2021」(関内ホール)

“ほろ酔いコンサート”から 学んだこと

物資支援担当インターン 岸井 薫奈子

はじめまして! JVCインターンの岸井薫奈子です。

12月10日(金)に横浜の関内ホールで行われた、加藤登紀子さんの「ほろ酔いコンサート」に初めて参加させていただき、カレンダーとパレスチナ製品の販売をお手伝いしました。

加藤登紀子さんは2001年からコンサートでの会場募金を続けておられ、今回ご紹介する年末恒例のほろ酔いコンサートを含め、さまざまな活動を通して得た会場募金をJVCなどの団体に寄付下さっています。コンサートでは、曲の合間にご自身の体験談を交えながら活動紹介をされたり募金を促してくださり、そのおかげで多くの来場者の方々からご支援いただくことができました。

会場では、「毎年JVCのカレンダーを買っているのよ」と温かい言葉をいただいたり、「初めてだけど、パレスチナの人のために!」と現地で女性たちが作成した刺繍入りのバッグやコースター、ポーチなどを買って下さるなど、たくさんの温かさに触れることができました。中には、「お釣りはいらないよ、彼女たちのために役立ててほしい!」と言ってくださる方も!心優しい方ばかりで、終始頭が上がりませんでした。とてもありがたかったです!

インターンとして初のイベントで、最初は少し緊張していましたが、来場者の皆さまがとても優しく親切で、気さくに話しかけてくださったので、話しているうちに緊張も解け、次第に「カレンダーいかがですかー!」という掛け声も大きくなっていました。



トキココンサートでの物品販売の様子(写真中央:筆者)

来場者の方の中には外国人の方もおられ、「とても良い活動をしていますね!」と言ってくださったので、とても嬉しくなりました。

ご支援くださる方を身近に感じ、直接声をかけていただくことがとてもありがたいことだと、このコンサートを通じて知ることができました。

今回のイベントに参加して、ほんとうに良かったなと思います。これはJVCのインターンになっていなかったら味わうことができなかった喜びなのであり、これからもさまざまなイベントに参加し、支援者さんと直接触れ合いたいと思いました!!

また、実は加藤登紀子さんのことをあまり存じ上げなかったのですが、このほろ酔いコンサートを通じて曲をお聞きできて感動しました。歌声も力強く、衣装も素敵で、トークの際には会場を盛り上げておられ、素晴らしかったです。コンサート自体初めてだったのですが、曲が始まる前と後には会場から盛大な拍手があり、温かい空気に包まれていました。

「ほろ酔いコンサート」という名の通り、コンサート終了間際には、入り口に多くのワンカップ酒が並べられていて、来場者の方々は嬉しそうに持って帰っておられました。コロナ禍になる前は樽に入っている日本酒を分けていたそうで、その様子を見たみたかったな~と感じました。来年の「加藤登紀子ほろ酔いコンサート」では、コロナが収束してより多くの方に来ていただけるよう願っています!

その他の主なイベント

10/3(日)、11/28(日) オンライン開催
壁で分断された国をめぐる考える、パレスチナピーススタディツアー(第5、6弾)
パレスチナが問いかける「平和」と「未来」に山村が登壇。

10/5(火) 東京・官邸前
#ミャンマー国軍の資金源を断て
クーデターから8ヶ月@官邸前アクション 新政権はただちにミャンマー経済支援の見直しを!
ビルマ/ミャンマー国軍による苛烈な暴力支配の続くビルマ/ミャンマーに多大な経済支援を続けている日本政府に責任ある態度を示すよう要請した。

10/26(火) オンライン開催
Peace & Democracy Forum~ 沖縄と世界の課題から平和と民主主義を考える~
沖縄平和賞の受賞をきっかけとしてつながったNGOと沖縄の人々が、世界の状況と課題を理解し、平和と民主主義の大切さについて改めて考えた。

10/27(水) JVC事務所
JVCラオス現地駐在員報告会
現地駐在員の山室が、2018年から2021年9月まで実施したプロジェクトについて報告した。

11/1(月) 東京・官邸前
#ミャンマー国軍の資金源を断て
官邸前アクション ミャンマー情勢を見続けて9か月 新政権は今度こそ経済支援の方針転換を!
ビルマ/ミャンマー市民からの切実な訴えに耳を傾けるとともに、同国に多大な経済支援を行ってきた日本政府が責任ある態度をただちに示すよう強く要請した。

11/3(水) オンライン開催
月刊JVC #1「スーダン情勢のいま」
スーダン駐在員の今中、山本が現在のスーダン情勢や市民生活の様子、JVCがいま実施している活動について報告した。

11/7(日) オンライン開催
d-lab2021(開発教育全国研究会) 第6分科会「人々の暮らしから見るパレスチナの今」
木村(万)がワークショップ形式でパレスチナの話をした。

12/10(金) オンライン開催
IBC Café Glob
夢を追いかけている人のライフストーリーを聞く
パレスチナ現地駐在員の山村が登壇

12/13(月) オンライン開催
クーデターから10ヶ月、ミャンマーの今 ~なぜ止まらない日本からの資金~
ビルマ/ミャンマーの人権活動家からのメッセージを紹介、研究者や宗教者、NGOメンバーが、これまでの状況を振り返った。

12/14(火) オンライン開催
月刊JVC #2「開発と暮らしのはざまで揺れるラオス」
駐在員としてラオスの村に入り活動が続けてきた山室が、現場のリアルな声を届けた。

12/16(木) オンライン開催
40年間の感謝を込めて
JVCカンボジア40年映像完成報告会
JVCカンボジア40年映像制作委員会主催



JVCなひと

「ボランティアって…？」 JVCに辿り着いた おばさん

ボランティア 大松 友紀子



自分の身の丈に合った活動ができるものはないかとJVCの事務所を訪ねてから3年になりました。

40余年前、子どもの学校はヘルマーク運動が盛んで、学校の設備を整えて豊かな教育を受けさせたいと願った時代。PTA活動が母親たちのボランティア活動の始まりでした。

私たち専業主婦は、子どもから手が離れた時間を家庭から地域社会のためにと区内の拠点へ女性センター・ちなみに今は男女平等センターで「女性とジェンダー」について女性問題の講演会を開き、2000年介護制度の成立を機に「これからの介護社会って何？」と勉強会もしました。これらはボランティアなどではなく、「女性たちの向上」や「自分磨き」を目的として活動の輪が広がっていきました。昨今、女性が外で働き、社会進出するのが当たり前となり、一方で地域活動は高齢者が担うようになってきました。最近では、街の環境整備や、日本文化のアイデンティティーとして次世代に継いでいくことができると、歴史的建造物の保存活動を続けています。ある日、銀行員の胸元のカラフルな

バッジが目にとまり「それ何ですか？素敵ですね」と尋ねると「SDGs」

2015年に国連で決まった事らしいが僕もまだ詳しくは……」とバッジをしている本人も説明に戸惑っていました。最近はずっと私たちも学校で学び「SDGs・サステイナブル」の言葉はどこからでも聞こえてきます。SDGs…貧困・飢餓・安全な水・ジェンダー…紛争のない国・環境etcこれって…JVCが40年前から活動している団体であることを、10月に訪れてきた孫と、赤いぶどうジュースのカレンダーを見ながら話しました。

高齢になった私には、世界の手の届かない国で活動するJVCスタッフの援護支援ができることは、世界との繋がりを知る社会勉強、脳活に最適な場と思う今日この頃です。

「ちりも積もれば…」。活動資金に代わる、箱いっぱい詰められた葉書や切手は圧巻です。カレンダーの発送作業は一年間の締めくくりとして、達成感を覚えます。

今も新型コロナ感染者数に一喜一憂しながら、足手まといにならないよう、事務所に通っています。

おすすめ本

『環境危機をあおってはいけない 地球環境のホントの実態』

ビョルン・ロンボルグ 著／山形浩生 訳／ちくま新書
2003年6月 1034円(税抜)

松村 慧



環境問題にもトレンドがある。2010年代はエネルギー問題、2000年代は地球温暖化色、そして1990年代はあらゆる環境問題のオンパレードだった。大気汚染、水質汚染、森林伐採、資源の枯渇、オゾン層の破壊、そして人口増加。当時の社会科の資料集にはシヨッキングな写真が並んでおり、それらのページを何度も観返しながら「地球の未来はこんなにも凄惨なのか」と興奮したことを憶えている。

そんな社会認識がすっかり定着した2003年に出版されたこの本の著者は、デンマークの統計学者である。環境保護団体の熱心な支持者だった著者は「環境危機はそこまで深刻な問題ではない」と主張する反対派を論破しようとする統計的データを収集・分析するうちに、多くのデータが自身の認識とは異なる現実を示していることに気づく。

例えば、人口増加の原因は発展途上国の期待寿命の延長、すなわち頭打ちになるものであり、地球が人類で埋め尽くされることはなかった。石油やレアメタルは幾度となく枯渇するとされてきたが、その予言は全て外れてき

た。酸性雨に至っては多くの調査の結果、科学的根拠はほとんどないことが分かった。

実際には飢餓も、貧富の格差も、エネルギー問題も改善してきている。ただ、まだ十分に解決していないだけなのである。

これらの誤った認識を広めていたのは、他でもない環境保護団体であった。彼らは熱狂的な善意のもと、自らへの支持を拡大するために恣意的なデータを示したり、主張にそぐう根拠のない情報を広めたりしていたのだ。

環境問題・社会問題のトレンドが変わり、SNSの台頭によって情報拡散の手法が変わった今でも、同じ現象は起き続けている。むしろ、誰でも簡単に情報を拡散できるようになった今、「フェイクニュース」や「ファクトチェック」という言葉は身近になった。

数字は嘘をつかないが、数字を使っ

て嘘をつくことはできる。私は情報の受信者としても発信者としても、自分の心の中で強烈に混ざろうとする客観と主観を切り分け続けながら、このことを心に留めておきたい。

お知らせ

年賀状、お年玉の抽選が はずれても、捨てないでください!

余った年賀状、書き損じた年賀状がありましたら、ぜひJVCにお送りください! ハガキを郵便局で切手に換え、活動にかかる通信費をおさえたり、切手を換金することでJVCの活動に役立ちます。

送り先

日本国際ボランティアセンター JVC 物品支援係 宛
〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F

◎郵送でも宅急便でも結構です。送料はご負担ください。◎値段変更前の古ハガキや往復ハガキも受付けていますが、未使用に限りです。
◎切手を貼って送るタイプの私製ハガキは対象外です。

2021年度 短期インターン生の紹介

今年度の下半期、東京事務所で短期インターンを受け入れています。WebサイトやSNSの運営、物品支援、イベント企画など幅広い分野で活躍中です。彼らの企画したイベントや投稿記事などをお目にされる機会もあると思います。ぜひ温かく見守って下さい♪



阿見 美乃



神山 愛梨



岸井 薫奈子



竹林 完太



三田 明絵



山崎 菜理

阿見 美乃 [担当] イベント企画運営、Web/SNS更新
「JVCに貢献し、さらに自分も成長する、そんな期間にしたいです!」

神山 愛梨 [担当] 動画編集、Web/SNS更新
「現場感が伝わる広報、繋がりを築く広報を心がけます。」

岸井 薫奈子 [担当] 物品支援担当
「まだまだ分からないことが多いですが、自分に与えられた仕事を懸命に頑張ります!」

竹林 完太 [担当] Web/SNS更新、メールマガジン
「JVCの活動をより多くの方に分かりやすく伝えたいです!」

三田 明絵 [担当] イベント企画運営、Web/SNS更新
「自分ができる最大限のことをJVCで発揮できたらと思います。」

山崎 菜理 [担当] 物品支援担当
「さまざまなことに挑戦し、成長していく期間にしていきたいです!」

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間 (9~11月)
無 指 定	29,207,489
ラオス	589,907
南アフリカ	107,066
スーダン/南スーダン	355,562
パレスチナ	1,562,174
コリア	35,500
みどり一本	104,000
東京管理	38,000
調査研究	52,500
広報	39,336
アフガニスタン	391,000
合 計	32,482,534円

◎本表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

◎本文8~9ページで触れたクラウドファンディングでいただいた寄付分を含みます。

人 事

入 職



橋口 佑太 スーダン現地駐在員 (10月1日付)
兵庫県川西市出身。成人するまでに日本を除く第一・第二・第三世界の全てに在住し、帰国後は全都道府県を自分の足で歩いて内外両面を知ることによって国際感覚を身につける。沿海州、北海道、樺太千島、カムチャツカなど、北方事情に明るい。趣味はハイキングと読書。

退 職

山本 恭之 スーダン現地駐在員 (12月31日付)

編集後記

2021年は、入管施設でスリランカ人女性の不審死したこと、それまで入管問題に関心なかったマスコミが報道を展開し、一般市民も国会前で抗議の声をあげ、国会でも初めて野党が入管法改正に抗議の姿勢を見せるなど、入管問題への意識が高まりを見せた年だった。私は全国各地で環境問題や社会問題取材するが、どの現場でも市民運動の平均年齢は高い。若者はこの国の未来に関心なのか? だが、入管問題では違った。10代、20代の若者は入管に収容された在留資格のない外国人と面会を重ね、入管庁とも協議を重ね、国会前でも声を上げる。人権意識の希薄なこの国で、その姿に一条の希望の光を見るのだ。2022年、ほかの分野でも若者の活躍をただ期待する。(檜)

TRIAL & ERROR



BOOK・OFF × JVC

あなたが読み終えた本が スーダンで子どもの教育支援に!

ブックオフコーポレーション(株)とJVCの提携によって、
お送りいただいた不要品の買取金額の“全額”がスーダンの人々への
支援に充てられます。買取対象は、本・CD/DVD・ゲームなどです。
ぜひ、お部屋の整理などで出てきた不要品をお送りください!



お申込み・詳細はウェブサイトから

<https://ngo-jvc.info/kimochito>

スマートフォンの方は左のQRコードから、
検索サイトをご利用の方は「JVC キモチと。」で検索してください。

手続き
カンタン

送料
0円

2/28まで
10%アップ

例えば!

本15冊で

JVCの補習校で学ぶ
子ども1名に文房具・
教材セットを送れます



2/28(月)まで「本・CD/DVD・ゲームの寄付金額」10%アップ

みなさんの学校や職場からもご協力ください

寄付活動の体験や社会貢献の一環として、本キャンペーンにご参加くださる学校・企業・団体を募集しています。ご協力いただいた団体のお名前はキャンペーンサイトで発表しております! 詳しくはJVCまでお問い合わせください。

お問い合わせはJVCへ

〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F
TEL: 03-3834-2388 / FAX: 03-3835-0519
メール: info@ngo-jvc.net (担当: 並木)



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数(1月1日現在)

合計 802名 (正会員:461名 賛助会員:341名)

年会費 (それぞれに正会員と賛助会員があります。)

一般会員: 10,000円 学生会員: 5,000円 団体会員: 30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年4回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/>

メールアドレス info@ngo-jvc.net



NGOJVC



@ngo_jvc



@ngo_jvc